

## 先駆的な地域防災教育を展開

名古屋大学に減災連携研究センターが設立されたきっかけは、10年程前にさかのぼります。この地域は東海・東南海・南海地震の連動発生による広域巨大災害が予想される上、2000年には東海豪雨による水害も経験しました。今後も自然災害は繰り返し発生し、発生そのものを止める手立ては現状ではありません。ならば、少しでも被害を軽減するために、地域の住民や行政、企業などが連携して防災力を高めることが必要ではないかと、2001年、名古屋大学の研究者らが中心となって、地域防災力を高めるプロジェクト「中京圏における地震防災ホームドクター計画」を立ち上げたのです。

以来、10年にわたって、地域のみなさんと一緒に災害軽減を目的とするさまざまな活動を行ってきました。2003年に始まった「地震防災連続セミナー」を継ぐ形で、2004年以降、毎月、「名古屋大学防災アカデミー」を開催し、地域住民への防災教育に取り組んできたほか、愛知県教育

委員会と連携した高大連携高校生防災教育推進事業「高校生防災セミナー」では、高校生防災リーダーを育成。また、行政機関と協力し、あいち防災リーダーや災害ボランティアコーディネーターなど、何千人もの防災人材の育成をお手伝いしてきました。さらに、地域のみなさんに防災対策の正確な情報を伝えるために、毎月、マスメディア向けの勉強会NSL(Network for Saving Lives)を開催するなど、今日まで数多くの取り組みを継続しています。

## 産学官民による減災モデルの創造

地域と手を携えて続けてきたホームドクター計画は、やがて地域防災のモデルケースとして国内外で注目されるようになりました。そして、地域の期待に応え、次の10年をさらに発展させるべく、2010年12月、産学官民連携の拠点として、名古屋大学に減災連携研究センターが設立されたのです。それは2011年3月11日の東日本大震災発生の前であり、減災や地域との絆といった震災後のキーワードが、

既に名称や活動内容に織り込まれたものでした。

本センターの目的は、最先端の減災研究を進めるとともに、研究分野間の連携、地域を越えた大学間連携、産業界や行政、市民などとの連携を深めて、減災実現モデルをつくることです。その手法として、ヒト・コト・モノの側面から多様な活動に取り組んでいます。

まず減災には、全国民が「自分の命を守るのは自分、災害への備えは不可欠」と意識する防災文化をつくるのが大切です。それには多くの人々の考えを変え、減災行動へ誘導できる人づくりが欠かせません。このようにヒトの側面からこれまでの人材育成の活動を継続すると同時に、各種シンポジウムや一般市民の疑問に答える場として「げんさいカフェ」を開催するなど、新しい取り組みも始めています。また、コトとは研究を意味します。減災のための知の創出には、既存の枠組みを越えて専門的な研究分野をつなぐことが必要です。そうした学際的な研究を進めると同時に、地域を知り、守るための地域

# 03

## 地域とともに

# 減災連携研究センター

東日本大震災以降、日本は、さらなる地震対策の強化を迫られています。

特に東海・東南海・南海地震の発生が予想される中部地方には、危急の課題と言え、「名古屋大学減災連携研究センター」への期待が高まっています。

地域防災の要となるセンターの役割を、福和伸夫センター長にお話いただきました。



情報のデータづくりにも取り組んでいます。さらに、モノとは、耐震化や家具固定の方法といった情報、啓発グッズなどの防災の教材を指し、具体的な解決策を提示することにも取り組んでいます。

### 分野を越えた連携研究を推進

2012年1月には、本センターに専任教員6人が配置され、分野を越えた連携研究の拠点としての体制が整いました。センターの社会連携推進会議には産学官民で活躍する日本の防災のトップランナーを迎え、地域協働の推進役として活動を展開しています。4月には地元企業などの寄附研究部門が設置され、産業界との連携研究も始まりました。また、研究連携部門には専任教員のほか、本学の環境学研究科、工学研究科、医学系研究科、教育発達科学研究科から、また他の研究機関からも最先端研究を担う人材が集結。巨大地震発生に対する減災シナリオの作成や高精度のハザード・被害予測など多様な研究プロジェクトに取り組んでいます。



減災連携研究センター内に立ち上げた、東日本大震災に関する情報収集拠点。新聞、雑誌、各種機関の報道資料などを収集し、情報発信してきた。

また、国際連携として、これらの減災モデルを世界に展開するのも本センターの役割です。これまでにルーマニアや中国などで、防災の普及・啓発や耐震技術者の育成などを支援し、情報や技術の現地移転を図っています。

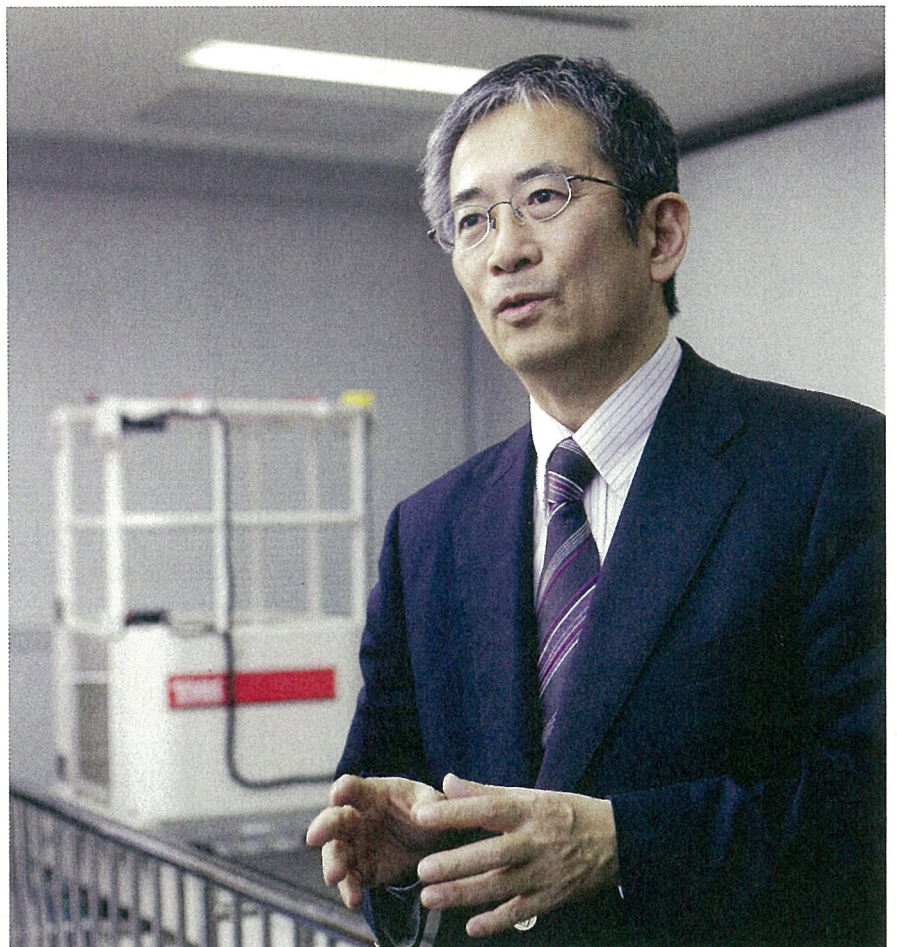
### 減災実現のために地域力を結集

今後の取り組みで期待されるのは、愛知県をはじめとする自治体、事業者団体、地域団体、ボランティア団体と名古屋大学が連携する「防災・減災カレッジ(防災人材育成研修)」です。従来、県や市町村単位で行ってきた防災人材の育成を一体的に組み立て直し、モデルとなる教育プログラムをつくらうというもので、日本で初めての試みです。本センターは研修の要となる教育分野を担います。

また、2013年には本センターの活動拠点となる施設が完成します。平時と非常時で使用用途を変更できる設計が特徴で、平時には地域に開かれた減災センターとして、一般市民のみなさんに防災情報を

提供する講義室やギャラリーのほか、共同研究のための研究スペースを設置します。一方、大地震発生などの非常時には、それらが自治体や市民、報道機関、世界各国から調査に訪れる人々を受け入れるスペースに変更され、名古屋大学の災害対策本部も設置されます。建設にあたっては最先端の建築技術を導入し、停電・断水時も施設内のライフラインは一定期間確保できるようにするなど、地域を守る砦として機能する施設になるはずだ。

名古屋は昔ながらの日本らしさ、日本の良さを残した大都市です。家族やご近所とのつながりが保たれ、防災の参考になる歴史も残っています。そういったものを大切に、この地域で減災モデルをつくるのが、目前に迫った大災害からこの国を守る方法になると確信しています。本センターが、このように先駆的で特色ある取り組みに挑めるのは、地域の産業界や住民などのバックアップがあればこそ。地域力を結集して次の世代へ幸せをつなぐために、本センターでは、真剣に減災モデルの萌芽を育てていきます。



**福和伸夫** (ふくわのぶお)  
減災連携研究センター長

1957年生まれ。名古屋大学大学院工学研究科博士課程前期課程修了。工学博士。清水建設株式会社を経て、名古屋大学工学部助教授等を歴任の後、現在、名古屋大学大学院環境学研究科教授。専門分野は建築耐震工学、地域防災。2012年名古屋大学減災連携研究センター長に就任。